



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 太平洋興発株式会社

上場取引所 東

コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 幹介

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 上原 與章

TEL 03-5830-1602

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	19,268	3.3	386	△31.6	606	△42.5	405	24.6
22年3月期第3四半期	18,646	△42.4	565	△36.5	1,055	5.0	325	5.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	5.98	—
22年3月期第3四半期	4.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	33,652	12,705	36.9	183.28
22年3月期	33,918	12,812	36.9	184.46

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,428百万円 22年3月期 12,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	11.2	650	△18.0	900	△31.3	300	△50.5	4.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」を参照。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となる。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となる。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となる。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	67,834,489株	22年3月期	67,834,489株
---------------------	----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	23年3月期3Q	24,987株	22年3月期	23,415株
-----------	----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	67,810,408株	22年3月期3Q	67,607,323株
------------------	----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了している。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成しているが、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性がある。なお、上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付書類）2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復基調や政府の景気刺激策により、一部で企業業績の改善や、個人消費の拡大が見られたものの、長期化する円高や、雇用情勢の停滞等により、先行き不透明な状況で推移した。このような経済状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、商事事業の輸入炭販売単価が上昇したことにより、売上高は192億68百万円（前年同期比3.3%増）となった。また、利益面については、サービス事業であるシルバー事業等の利益が落ち込んだことにより、営業利益は3億86百万円（同31.6%減）、経常利益は6億6百万円（同42.5%減）となったが、特別損失の債務保証損失引当金繰入額が減少したことにより、四半期純利益は4億5百万円（同24.6%増）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

①不動産事業

マンション・ビルの賃貸及び管理受託等により、売上高は20億54百万円となり、営業利益は3億16百万円となった。

②商事事業

輸入炭の販売等により、売上高は103億83百万円となり、営業利益は3億94百万円となった。

③サービス事業

シルバー事業等により、売上高は41億35百万円となり、営業利益は1億86百万円となった。

④その他の事業

消石灰等の製造販売により、売上高は26億94百万円となり、営業利益は32百万円となった。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、336億52百万円となり、前連結会計年度末比2億66百万円減少となった。この主な要因は、売却及び時価の下落により投資有価証券が6億94百万円減少したことによるものである。

なお、純資産は、四半期純利益4億5百万円となり利益剰余金が増加したが、その他有価証券評価差額金の減少3億49百万円等により、127億5百万円（前連結会計年度末比1億7百万円減）となり、自己資本比率は36.9%（前連結会計年度は36.9%）となった。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は40億56百万円（前連結会計年度末比3億21百万円増）となった。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動等の結果得られた資金は24百万円（前年同四半期は5億29百万円の収入）となった。これは主に事業活動によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動等の結果得られた資金は3億76百万円（前年同四半期は8億円の支出）となった。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動等の結果使用した資金は79百万円（前年同四半期は3億70百万円の支出）となった。これは主に借入金の返済によるものである。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想については、現時点で平成22年11月12日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はしていない。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであるもので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項なし。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっている。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は243百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は236百万円である。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,199	4,141
受取手形及び売掛金	2,438	3,157
販売用不動産	501	481
未成工事支出金	892	537
商品及び製品	2,995	2,322
原材料及び貯蔵品	131	132
その他	1,597	1,538
貸倒引当金	△25	△34
流動資産合計	12,730	12,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,413	4,588
土地	9,655	9,814
その他（純額）	1,140	955
有形固定資産合計	15,210	15,358
無形固定資産		
その他	144	123
無形固定資産合計	144	123
投資その他の資産		
投資有価証券	2,714	3,409
長期貸付金	303	185
差入保証金	2,014	2,003
その他	604	611
貸倒引当金	△69	△51
投資その他の資産合計	5,567	6,158
固定資産合計	20,921	21,640
資産合計	33,652	33,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,172	2,449
短期借入金	2,241	2,689
賞与引当金	112	219
完成工事補償引当金	22	43
その他	2,482	1,986
流動負債合計	7,031	7,388
固定負債		
社債	864	566
長期借入金	1,333	1,270

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
受入保証金	4,745	4,659
退職給付引当金	630	605
債務保証損失引当金	784	457
負ののれん	246	395
資産除去債務	236	—
その他	5,073	5,763
固定負債合計	13,915	13,717
負債合計	20,946	21,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,890	2,890
利益剰余金	4,027	3,757
自己株式	△2	△2
株主資本合計	10,696	10,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,241	1,591
土地再評価差額金	490	489
評価・換算差額等合計	1,731	2,080
少数株主持分	277	304
純資産合計	12,705	12,812
負債純資産合計	33,652	33,918

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	18,646	19,268
売上原価	15,877	16,737
売上総利益	2,768	2,531
販売費及び一般管理費	2,203	2,145
営業利益	565	386
営業外収益		
受取配当金	454	121
負ののれん償却額	129	128
その他	55	92
営業外収益合計	639	342
営業外費用		
支払利息	98	84
持分法による投資損失	13	—
その他	37	38
営業外費用合計	149	122
経常利益	1,055	606
特別利益		
固定資産売却益	2	47
投資有価証券売却益	—	404
その他	7	0
特別利益合計	10	451
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	466	327
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
その他	23	27
特別損失合計	489	594
税金等調整前四半期純利益	576	463
法人税等	209	81
少数株主損益調整前四半期純利益	—	381
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	41	△23
四半期純利益	325	405

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	576	463
減価償却費	471	545
負ののれん償却額	△129	△128
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△45
固定資産除却損	14	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
持分法による投資損益 (△は益)	13	—
受取配当金	△454	△121
受取利息	△6	△11
支払利息	98	84
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△404
売上債権の増減額 (△は増加)	434	719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△607	△1,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△450	△396
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	466	327
その他	△145	△171
小計	278	64
利息及び配当金の受取額	460	132
利息の支払額	△86	△72
法人税等の支払額	△183	△131
法人税等の還付額	61	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	529	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△754	△494
固定資産の売却による収入	37	278
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	7	470
定期預金の増減額 (△は増加)	—	264
その他	△88	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△800	376

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	200	480
社債の償還による支出	—	△16
短期借入れによる収入	3,462	3,229
短期借入金の返済による支出	△3,548	△3,443
長期借入れによる収入	710	415
長期借入金の返済による支出	△1,197	△586
自己株式の売却による収入	113	—
配当金の支払額	△99	△135
その他	△11	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△641	321
現金及び現金同等物の期首残高	4,640	3,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,999	4,056

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	分譲不動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	688	863	7,094	2,535	4,824	2,640	18,646	—	18,646
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	591	553	388	232	73	1,841	(1,841)	—
計	690	1,454	7,648	2,923	5,056	2,714	20,488	(1,841)	18,646
営業利益又は営業損失(△)	△63	520	32	234	315	44	1,084	(519)	565

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業、港湾揚荷役作業及び鉄道輸送
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、給食事業
その他	石灰類、管工事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はない。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために定期的に検討を行うものである。

当社は、「住」・「エネルギー」・「新規事業」を事業の柱として展開しており、それに関連づけて「不動産」・「商事」・「サービス」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントの事業内容は以下のとおりである。

(1) 不動産セグメント

「住」に関連した、マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

(2) 商事セグメント

「エネルギー」に関連した、輸入炭・石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託、また、石炭等の仕入に係る船舶・鉄道・貨物輸送及び揚荷役作業を行っている。

(3) サービスセグメント

新規事業に関連した、有料老人ホームの運営、事務・技術計算の受託、コンサルタント業、給食事業、ビル・店舗の清掃及び造園緑化事業、中古本販売店、ゴルフ練習場の運営、産業廃棄物処理、タクシー業、飲食業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,054	10,383	4,135	16,574	2,694	19,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	641	288	1,139	86	1,226
計	2,264	11,024	4,423	17,713	2,781	20,494
セグメント利益	316	394	186	897	32	929

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	897
「その他」の区分の利益	32
セグメント間取引消去	△9
全社費用（注）	△532
四半期連結損益計算書の営業利益	386

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。